



平成29年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社FCホールディングス
コード番号 6542 URL <http://www.fchd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理室長 (氏名) 立石 亮祐

TEL 092-412-8300

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	2,747		77		78		93	
28年6月期第3四半期								

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 105百万円 (%) 28年6月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	25.52	
28年6月期第3四半期		

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	7,131	3,087	43.3	844.53
28年6月期				

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 3,087百万円 28年6月期 百万円

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期					
29年6月期					
29年6月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500		500		500		250		68.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	4,259,200 株	28年6月期	株
期末自己株式数	29年6月期3Q	602,989 株	28年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	3,656,211 株	28年6月期3Q	株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社福山コンサルタントの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しています。
これに伴い、当社グループの連結財務諸表における連結子会社の会計期間は以下のとおりです。
株式会社福山コンサルタント 平成28年7月1日～平成29年3月31日(9ヶ月)
株式会社環境防災 平成28年6月1日～平成29年3月31日(10ヶ月)
福山ビジネスネットワーク株式会社 平成28年7月1日～平成29年3月31日(9ヶ月)
株式会社HMB 平成28年4月1日～平成29年3月31日(12ヶ月)
- 当四半期連結会計期間(平成29年1月4日から平成29年3月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により株式会社福山コンサルタントの完全親会社として設立しましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社福山コンサルタントの連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社福山コンサルタントの四半期財務諸表を引き継いでいます。

更に、子会社株式会社環境防災の決算期を5月から6月に、株式会社HMBは3月から6月に変更しています。

これに伴い、当社グループの連結財務諸表における連結子会社の会計期間は以下のとおりです。

会社名	会計期間	月数
株式会社福山コンサルタント	平成28年7月1日～平成29年3月31日	9ヶ月
株式会社環境防災	平成28年6月1日～平成29年3月31日	10ヶ月
福山ビジネスネットワーク株式会社	平成28年7月1日～平成29年3月31日	9ヶ月
株式会社HMB	平成28年4月1日～平成28年3月31日	12ヶ月

なお、当社は、平成29年1月4日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

① 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和施策の影響もあって、雇用・所得環境において改善の動きが見られるものの、実感として力強さに欠ける状況が続いています。また、米国の個人消費の堅調さや、中国の公共投資の下支えもあって世界経済も緩やかな回復基調にあるものの、米国の保護主義的諸施策や東アジアの地政学リスク等の顕在化によっては、わが国においても横ばい圏での景気推移が長期化する懸念もあり、不透明感が払拭できない状況にあります。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、加速する橋梁・道路等のインフラ老朽化対策事業、発生が懸念される巨大地震や激甚化する気象災害に対する防災・減災事業、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な地域社会の形成を目指した活性化事業や社会基盤強化事業、などの公共事業投資を中心として比較的堅調な事業環境で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と全社横断的技術部門の一体的連携による生産力・生産体制の強化（マトリックス型組織運営体制）と、競争力向上の為の研究活動および新事業創出に向けた開発活動を継続推進しています。

また、平成29年11月には、老朽化した株式会社福山コンサルタント北九州本社（北九州市小倉北区片野新町）を売却し、新たに同区鍛冶町に土地・建物を取得移転して、職場環境の再整備と生産体制の強化を図りました。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となるのが常態となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、コンストラクション・マネジメント（CM）業務および環境マネジメント業務の受注増加や熊本地震の復旧・復興関連業務の受注もあって85億89百万円、売上高は、子会社の決算期変更に伴う会計期間の延長の影響もあり27億47百万円となりました。一方、損益面では、経常損失は78百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、71億31百万円、負債合計は、40億43百万円、純資産合計は、30億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月4日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,202,032
受取手形・完成工事未収入金	1,266,186
未成業務支出金	2,112,641
その他	211,168
流動資産合計	4,792,029
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	629,472
土地	933,710
その他(純額)	166,553
有形固定資産合計	1,729,736
無形固定資産	
のれん	42,176
その他	36,204
無形固定資産合計	78,380
投資その他の資産	
退職給付に係る資産	292,835
その他	242,572
貸倒引当金	△4,500
投資その他の資産合計	530,907
固定資産合計	2,339,024
資産合計	7,131,053
負債の部	
流動負債	
業務未払金	360,872
短期借入金	1,960,000
未払法人税等	77,681
未成業務受入金	1,073,911
賞与引当金	213,552
受注損失引当金	13,300
その他	231,826
流動負債合計	3,931,144
固定負債	
退職給付に係る負債	48,273
その他	63,842
固定負債合計	112,116
負債合計	4,043,261
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,000
資本剰余金	798,892
利益剰余金	2,221,101
自己株式	△340,688
株主資本合計	3,079,304
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,187

退職給付に係る調整累計額	3,300
その他の包括利益累計額合計	8,488
純資産合計	3,087,792
負債純資産合計	7,131,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,747,839
売上原価	1,978,854
売上総利益	768,984
販売費及び一般管理費	846,576
営業損失(△)	△77,591
営業外収益	
受取利息	130
保険返戻金	1,207
その他	4,251
営業外収益合計	5,589
営業外費用	
支払利息	5,302
その他	1,203
営業外費用合計	6,505
経常損失(△)	△78,508
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,508
法人税、住民税及び事業税	96,190
法人税等調整額	△81,378
法人税等合計	14,812
四半期純損失(△)	△93,320
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,320

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△93,320
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,415
退職給付に係る調整額	△25,668
その他の包括利益合計	△12,253
四半期包括利益	△105,573
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,573
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日) (至 平成29年3月31日)
		金額	
建設コンサル ルタント	交通マネジメント系		651,278
	地域マネジメント系		69,253
	環境マネジメント系		406,660
	ストックマネジメント系		460,600
	リスクマネジメント系		662,653
	建設事業マネジメント系		497,392
合計			2,747,839

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日) (至 平成29年3月31日)	
			受注高	繰越残高
				金額
建設コンサル ルタント	交通マネジメント系		2,776,527	2,125,249
	地域マネジメント系		314,416	245,163
	環境マネジメント系		786,146	379,486
	ストックマネジメント系		1,493,982	1,033,382
	リスクマネジメント系		1,925,263	1,262,609
	建設事業マネジメント系		1,292,841	795,448
合計			8,589,178	5,841,339

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。